



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東
コード番号 7677 URL <https://www.yashima-co.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高田 一昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 阿部 昌宏 (TEL) 03-4218-0096
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,371	△0.5	△13	—	△112	—	△120	—
2024年3月期第1四半期	6,403	9.6	△64	—	△21	—	△85	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 11百万円(△74.8%) 2024年3月期第1四半期 46百万円(138.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△42.09	—
2024年3月期第1四半期	△30.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	21,425	9,719	45.4
2024年3月期	25,066	9,779	39.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 9,719百万円 2024年3月期 9,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	1.0	180	△50.7	300	△38.9	190	△51.6	66.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,880,000株	2024年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	15,405株	2024年3月期	15,405株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,864,595株	2024年3月期1Q	2,859,058株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、物価上昇や円安の進行、世界的な金融引き締め、中国経済の失速等による下振れリスクを注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、当社グループの主要顧客である鉄道事業者において、国内旅行やインバウンド等の移動需要の回復により、業績は増収増益を示し、回復基調で推移しました。

そのような状況のもと当社グループは、2024年度から2026年度の3ヶ年中期経営計画を策定しております。前連結会計年度を最終年度とする中期経営計画において道半ばに終わった目標を引き継ぎ、新たな中期経営計画においても(1)安定成長軌道への回帰、(2)新たな企業価値の創出、(3)2027年3月期ROE 5%超、の3つを基本目標に掲げ、当社グループの事業環境を踏まえて対処すべき課題等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、主要顧客である鉄道事業者の業績回復や、一部手配製品等の供給不足が緩和傾向に転じましたが、一般事業において主力商品であるコネクタ・電子部品の在庫調整局面が継続している等の影響が上回り、売上高は6,371百万円(前年同期比0.5%減)、営業損失は13百万円(前年同期は64百万円の損失)、経常損失は112百万円(前年同期は21百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は120百万円(前年同期は85百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績が増収増益となったことに加え、手配製品の納期長期化や、納入予定時期の延期等により先送りとなっていた鉄道関連メーカー向けの案件が計上に至ったため、売上高は回復基調で推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,831百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は24百万円(前年同期は32百万円の損失)となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。自動車業界メーカー等の減産傾向が緩和される一方で、産業機器メーカー等では過去に過剰手配した在庫の調整局面が継続していることからコネクタや電子部品の需要が減少したため、売上高は低調に推移しました。

その結果、売上高は540百万円(前年同期比25.0%減)、営業損失は37百万円(前年同期は32百万円の損失)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は21,425百万円で、前連結会計年度末に比べ3,640百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券(2,052百万円から2,105百万円へ53百万円増)、未収入金(365百万円から388百万円へ22百万円増)が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産(5,254百万円から3,861百万円へ1,392百万円減)、現金及び預金(9,779百万円から8,586百万円へ1,192百万円減)、営業未収入金(719百万円から99百万円へ619百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は11,706百万円で、前連結会計年度末に比べ3,580百万円減少しております。主な要因は、契約負債(162百万円から411百万円へ249百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(10,814百万円から8,095百万円へ2,719百万円減)、営業未払金(1,150百万円から131百万円へ1,018百万円減)、未払法人税等(198百万円から1百万円へ196百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,719百万円で、前連結会計年度末に比べ59百万円減少しております。主な要因は、為替換算調整勘定(302百万円から399百万円へ97百万円増)、その他有価証券評価差額金(611百万円から646百万円へ34百万円増)が増加した一方、利益剰余金(8,022百万円から7,830百万円へ192百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました数値と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,779,362	8,586,666
受取手形、売掛金及び契約資産	5,254,912	3,861,957
営業未収入金	719,498	99,972
電子記録債権	2,051,503	1,772,865
有価証券	1,500,000	1,500,000
棚卸資産	2,007,374	1,796,548
未収入金	365,861	388,233
その他	359,386	374,515
貸倒引当金	△355,059	△363,190
流動資産合計	21,682,839	18,017,570
固定資産		
有形固定資産	42,865	44,774
無形固定資産	73,197	68,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052,649	2,105,793
繰延税金資産	80,189	54,744
その他	1,152,254	1,152,656
貸倒引当金	△17,992	△18,830
投資その他の資産合計	3,267,100	3,294,363
固定資産合計	3,383,163	3,408,104
資産合計	25,066,003	21,425,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,814,750	8,095,603
営業未払金	1,150,371	131,887
電子記録債務	1,294,380	1,366,129
未払法人税等	198,536	1,612
契約負債	162,283	411,921
賞与引当金	228,859	117,463
その他	340,237	298,715
流動負債合計	14,189,419	10,423,332
固定負債		
繰延税金負債	137,056	150,359
退職給付に係る負債	754,174	778,925
役員退職慰労引当金	145,726	138,412
資産除去債務	40,571	40,645
持分法適用に伴う負債	—	154,400
その他	19,802	20,129
固定負債合計	1,097,331	1,282,872
負債合計	15,286,750	11,706,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	746,401	746,401
利益剰余金	8,022,332	7,830,151
自己株式	△3,240	△3,240
株主資本合計	8,865,393	8,673,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611,736	646,375
為替換算調整勘定	302,122	399,881
その他の包括利益累計額合計	913,859	1,046,256
純資産合計	9,779,252	9,719,469
負債純資産合計	25,066,003	21,425,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	6,403,315	6,371,461
売上原価	5,533,806	5,503,576
売上総利益	869,509	867,885
販売費及び一般管理費	933,713	881,069
営業損失(△)	△64,204	△13,184
営業外収益		
受取利息	1,104	1,962
受取配当金	19,042	22,661
持分法による投資利益	187	—
賃貸料収入	14,764	14,358
受取出向料	16,011	20,460
その他	894	1,032
営業外収益合計	52,005	60,476
営業外費用		
支払利息	8	9
賃貸原価	3,420	2,770
為替差損	3,301	1,404
持分法による投資損失	—	155,171
保険解約損	2,341	—
営業外費用合計	9,072	159,355
経常損失(△)	△21,271	△112,064
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	※ 14,469
特別利益合計	—	14,469
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※ 73,555	—
特別損失合計	73,555	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,826	△97,595
法人税、住民税及び事業税	972	2,538
法人税等調整額	△9,983	20,431
法人税等合計	△9,011	22,970
四半期純損失(△)	△85,815	△120,565
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,815	△120,565

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△85,815	△120,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,037	34,638
為替換算調整勘定	20,739	97,759
その他の包括利益合計	132,777	132,397
四半期包括利益	46,961	11,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,961	11,832

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,682,372	720,942	6,403,315	—	6,403,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,682,372	720,942	6,403,315	—	6,403,315
セグメント損失(△)	△32,021	△32,183	△64,204	—	△64,204

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,831,089	540,372	6,371,461	—	6,371,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,831,089	540,372	6,371,461	—	6,371,461
セグメント利益又は損失(△)	24,026	△37,210	△13,184	—	△13,184

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	24,106千円	9,376千円

(注) 負ののれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入額

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司における前連結会計年度の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、正味支出金額(当該商流における亜西瑪(上海)貿易有限公司の前第1四半期会計期間である2023年1月から2023年3月までの支払額から入金額を控除した金額)について回収可能性が確実と認められる以外の金額について、貸倒引当金73,555千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における2023年3月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年6月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

なお、得意先に対しては、債権回収期限の猶予により資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、未収金の全額回収を目指すこととしました。

その結果、期中レビュー報告書日までの正味回収額14,469千円を特別利益の貸倒引当金戻入額として計上しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社ヤシマキザイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田智也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山拓

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ヤシマキザイの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。